



ながまち荘は
SDGs の取り組みを
積極的に推進しています

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

SDGs「17の目標」に対する取り組み

国連加盟193か国が達成を目指す2016年～2030年までの国際目標



ながまち荘 SDGs「17の目標」に対する取り組み

2020年10月末現在

- 刑余者の社会貢献活動の受入・就労支援
- 高齢者の社会参加・高齢者雇用の推進
- 防災ネットワーク・防災士の養成
- 障害者の社会参加・障害者雇用の推進
- 外国人介護職の受入・育成
- 定住外国人支援
- 低所得者への利用料の減免
- 買い物困難者への買い物支援
- 健康寿命延伸のためのサロン開催
- 介護者支援のための介護者教室の開催
- 救命救急講習への講師派遣
- ワークライフバランスの推進
- 資源保護・環境保護の推進



[社会的弱者支援] 刑余者の社会貢献活動の受入 刑余者の就労支援 ～刑余者の就労支援・再犯防止～



■保護観察者の社会貢献活動の受入（2012年度～）

- 東北地方更生保護委員会感謝状受彰(2016年度)

■協力雇用主として刑余者の就労支援（2017年度～）

- 山形保護観察所長感謝状受彰(2018年度)
- 平成30年度事業所見学会※保護観察所主催(2018年度)
ながまち荘内の見学及び概況説明(管理課長 岩崎勝也)
- 山形刑務所職業セミナー※山形刑務所主催(2019年度)
受刑者へながまち荘の紹介(管理課長 岩崎勝也)
- 山形刑務所見学説明会※山形刑務所主催(2019年度)
協力雇用主として意見交換(管理課長 岩崎勝也 業務主査 会田るみ)
- 山形刑務所見学説明会※山形刑務所主催(2020年度)
協力雇用主として意見交換(管理課長 岩崎勝也 業務主査 会田るみ)
- 刑余者の就労状況※更生保護施設・保護観察所・保護司会との連携
- ・2018年度 延べ354名
- ・2019年度 延べ398名

■保護司活動(管理課長 岩崎勝也)（2019年度～）

- 「社会を明るくする運動」啓発活動(2019年度～)
- 更生保護サポートセンター常駐1回/月
- 保護観察者の支援 ※4号観察(1名)



※プライバシー保護のためモザイク処理しています。



刑余者支援の取り組みに感謝状

〈山形〉特養ながまち荘

第46回山形県更生保護大会が10月25日に行なわれ、当施設が「山形県保護観察所長感謝状」を受彰しました。

生活困窮者を支援する事業「なでしこプラン」に基づき、刑余者の社会貢献活動の受け入れや就労支援（平成29年度から協力事業主）に取り組んだ結果、その成果が高く評価され今回の受彰に至りました。

日本の犯罪件数は減少傾向にあるものの、再犯者の割合は依然として上昇傾向にあります。さらに、高齢者や障害者が多く、無職の刑余者の再犯率が高い点に着目する必要があります。社会復帰、そして再犯防止を実現するため、刑余者の生活を安定させ孤立させない支援や就労支援が重



要です。

今後、更生会の理念「施業治療」のもと、保護観察所や更生保護施設、保護司などの関係機関と緊密な連携を進めていきます。また、刑余者の社会復帰を支援し、安全・安心な社会の実現のために尽力していきたいと思えます。

（管理課長 岩崎勝也）

新任保護司14人に辞令 山形

新任保護司の辞令伝達式が16日、山形市の山形地方事務総合庁舎で行われ、45歳以上の男女14人に、北條靖山形保護観察所長が辞令を手渡した。

北條所長は「苦勞もあるが、やりがいや喜びを感じて活動してほしい」とあいさつした。

さつし、佐藤達郎県保護司会連合会会長が「今日の気持ち忘れず、頑張つてほしい」と激励した。任期は2年で、今回の辞令交付により県内の保護司は640人となった。保護観察処分を受けた少年の更生や、刑務所の仮出所者の就業



支援などで社会復帰を支援する。新任保護司は次の通り。

北條靖山形保護観察所長（左から辞令を受ける新任保護司 山形市・山形地方事務総合庁舎）

（敬称略）

鬼沢達史、関谷雄志（以上山形市）
岩崎勝也（天童市）
藤田博（寒河江市）
工藤正樹（大石田町）
伊東瑞枝（甲子裕通）
以上真室川町
濱田一成（戸沢村）
菊池道壽、斎藤昭昭（以上米沢市）
池田善幸、小松久美子（以上酒田）

山形新聞 2019.5.17

機関誌「済生」2019.1月号



ながまち荘におけるSDGs「17の目標」に対する取り組み一例

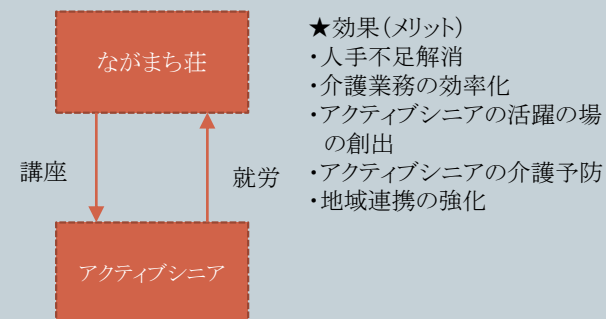


■認知症サポーター活性化事業（2015年度～）

●認知症サポーターのスキルアップ講座・スキルアップ講座受講者の雇用

高齢者雇用 2019年度 延べ701名

2020年度 延べ407名



スキルアップ講座開催



就労希望者の雇入れ(介護補助業務・買い物支援業務)



[自然災害に対する強靱性及び適応力強化] 防災ネットワーク・防災士の養成



■防災士の養成

●資格取得者 19名(2020年10月末現在)

- ・施設長 峯田幸悦・管理課長 岩崎勝也・介護主査 会田るみ・主任生活相談員 手塚敬一郎
- ・主任生活相談員 安井健・主任保健師 野口美也子・事務主任 木村智香子・主任管理栄養士 佐藤美幸
- ・主任介護職員 市村浩子・副主任介護職員 宮地隆拓・副主任介護職員 伊藤雄太
- ・副主任介護職員 加藤竜也・生活相談員 奥原信・社会福祉士 大波孝至・介護支援専門員 高橋由紀
- ・介護職員 高橋拓未・介護支援専門員 武田紀子・歯科衛生士 小山牧子・事務員 柳澤美穂

■防災ネットワーク・災害支援活動

●村山地区特別養護老人ホーム等災害時施設相互応援協定本部施設(2009年度～)

●東日本大震災被災者(宮城県・福島県)の受入5名(2010年度～)

●山形県高齢者福祉防災ネットワーク本部施設(2011年度～)

●福祉避難所指定(2014年度～)

●山形県防災士会事務局(2014年度～)

(副会長 峯田幸悦 事務局長 岩崎勝也 事務局次長 手塚敬一郎 事務局員 柳澤美穂)

●南陽市豪雨災害ボランティア(2014年度)

・峯田幸悦、砂押哲也、岩崎勝也、安井健、伊藤雄太

●福島県被災地介護施設再開等支援事業(被災施設への職員派遣)

・主任介護職員 会田るみ、介護職員 大石瑠花、介護職員 丹野良悦、介護職員 武田公輝

●岩手県岩泉水害への職員派遣 済生会DCAT派遣(2016年度)

・安井健・会田るみ・大泉正宏・大波孝至・奥原信・野口美也子・伊藤雄太・武田紀子・村岡恵太

●西日本豪雨被害への職員派遣 ※岡山県 全老協DWAT派遣(2018年度)

・主任生活相談員 安井健 ・介護職員 伊藤雄太

●西日本豪雨災害への職員派遣 ※埼玉県 全老協DWAT派遣(2019年度)

・介護職員 伊藤雄太



特養 ながまち荘（山形市）

介護職員の防災士取得を推進

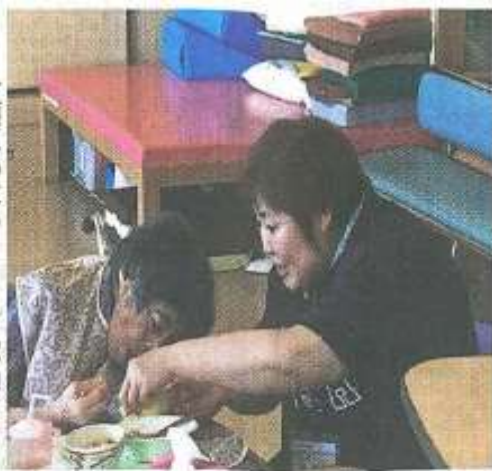
広い範囲で被害をもたらした台風19号。10月29日時点の厚生労働省の報告書によると、高齢者関係者施設では、浸水で入所者が避難している施設が39カ所ある。山形市にある特養「ながまち荘」での対応と、介護職員の防災士取得推進の取り組みについて聞いた。



峯田幸悦施設長

山形市の特別養護老人ホームながまち荘（運営法人＝済生会）の近くには、馬見ヶ崎川（まみがさきがわ）が流れており、台風19号の接近時に氾濫の恐れがあった。馬見ヶ崎川は水位が6m程度になると氾濫する可能性が高く、台風19号接近時は3mまで水位が上がっていた。

峯田幸悦施設長は「川の水位は一見少なく見えるが、上流の雨量等によって短時間で一気に水位が上昇することもある」として、水位が3・



介護にあたるDCA-T隊員

（出典：済生会HP）

9mに達したら、同施設では全職員を召集して対応を検討することを決定。最終的に水位は3・5mまで下がったが避難せず対処できた。峯田施設長は「河川の氾濫は地震と異なり、水位を見て今後が予測できる。しかし『いつ氾濫し、いつ逃げるか』の判断が難しく、避難が遅れるケースもある」と指摘する。

さらに、平屋建てと2階建て以上の場合でも避難方法が変わる。複数階ある施設ならば上の階へ逃げる「垂直避難」。平屋の場合は近隣の建物や、水が届かない地域へ移動する「水平避難」が必要。かかる時間や労力も異なる。

ながまち荘は平屋建てで河川が氾濫した場合は、500m離れた先に同法人が運営する病院へ避難する予定だった。全入所者を避難させる場合、数時間かかるため、移動手段として車を6台用意するなど、事前準備も行っていた。

「近年、地震だけではなく水害被害も多数発生している。現在、当施設の隣に100人程度の利用者が避難できるスペースを設けた、2階以上の建物の建設を検討している」と峯田施設長は今後の対応を話す。

介護と防災知識の両立

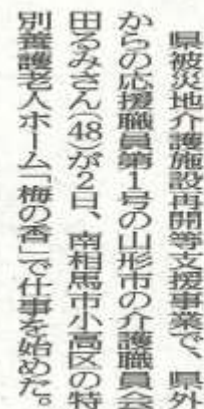
同法人では、2012年から被災した特養等を支援するため、介護職

シルバー産業新聞 2019.11.10



ながまち荘におけるSDGs「17の目標」に対する取り組み一例

介護現場で復興に



同施設は小高区唯一の特養施設。同日、仕事始め式が行われ、会田さんは「利用者の皆さんが少しでも幸せになってもらえるよう最善を尽くしたい」と意気込んだ。

梅の香は震災と原発事故の影響で休止していたが、今年4月、7年ぶりに事業再開した。同支援事業で、梅の香の6施設が対象。梅の香の支援には、済生会支部山形県済生会が名乗りを上げた。

は、被災地で再開した高齢者介護施設の支援を目的に全国の社会福祉法人の介護職員による応援を行っている。双葉郡や南相馬市小高区、飯館村、田村市郡路町に派遣を志願した。梅の香は現在、スタッフ25人、40床

「あらためて一人でも多くの住民を元氣にしたいという気持ちでがんばるんだ。スタッフと力を合わせて利用者を増やせるよう頑張っていきたい」と誓った。

うサービスの拡充を見込
む。

仕事始め式で利用者から
花束を贈られた会田さんは

体制で長期ステイ6人、ショートステイ4人を受け入れている。しかし、震災前の60床体制、長期50人・ショートステイ10人には及ばない状況が続く。会田さん

[illegible]

卷二四七(二六)四二二六代

の派遣期間は3カ月。施設

ほくテンの職員の手

を得て、夏までに利用者を

30人まで受け入れできるよ

うさぎのふたを見入

ニキハヒこの扱子を見よ

す。

仕事始め式で利用者から

花束を贈られた会田さんは

「*Amphiprion*」

一、大人の心を知る

の任氏を元氣にしたいとい

う気持ち膨らんだ。スタ

ツブと力を合わせて利用者

— 190 —

を以てせざる元引し

「きだい」となった。

100

六、震災と京兆事故後に再

[illegible]

「たまたま、この本が、

5施設から計9人

の人員応援の要望がある。

現在までに県は9人のうち

人の人員を確保、残る

死する

人についても、後、確保を

১৩৫

「皆さんが少しでも幸せと元
気になってもらえるよう最善
を尽くしたい」と意気込む会
田さん⑤

県によると、相双地方の介護職の有効求人倍率は3・86倍で全職種2・19倍を上回り、担い手不足が続く。県全体の介護職の有効求人倍率は2・84倍で全職種は1・34倍。避難指示が出るなどした12市町村で見る

相双の介護職 続く人員不足

と、震災と原発事故後に再開した介護施設など6施設のうち、5施設から計9人の人員応援の要望がある。現在までに県は9人のうち3人の人員を確保、残る6人についても今後、確保を進める。

福島県被災地介護施設再開等 支援事業1年目を終えて…

平成30年7月～当施設より南相馬福祉会特別養護老人ホーム梅の香に応援職員として各1名3か月間派遣しました。



● 会田るみ主任介護員

応援職員第1号と大々的に報じられ、ハードルを上げられたような感覚でしたが、入居者のため、職員のため、施設同士のためと目標を立て、今までのノウハウを遺憾なく発揮してきました。私にとって3か月間は有意義であり、又、厳しい福祉の世界を知ることにもつながりました。今回の機会を与えて下さった皆様に感謝します。

● 大石瑠花介護員

3か月はあっという間に終わってしまいました。自分にできるだろうかと不安な気持ちもありましたが、今回の経験を通して「介護」に対する視野が広がりました。今後に繋がられるよう努めていきたいと思います。



ながまち荘 4

ながまち荘だよりVOL45 2019.2月号



ながまち荘におけるSDGs「17の目標」に対する取り組み一例

この計画は2か年計画のため、現在も山形県済生会で継続しており、今後も当施設からも派遣される予定です。

[社会参画・雇用] 障害者の社会参画 ～障害者の社会参加・障害者雇用の積極的推進～

Challenge 2030



■障害者の雇用(障害者の法定雇用率2.2)

●障害者雇用率

- ・2015年度 3.2%
- ・2016年度 2.0%
- ・2017年度 2.0%
- ・2018年度 3.0%
- ・2019年度 4.2%
- ・2020年度 6.0%

■障害者雇用支援活動

●山形県障がい者対象委託訓練「実践能力習得訓練コース(インターンシップコース)」受入登録(2019年度～)

●精神・発達障害者しごとサポーター2名

(管理課長 岩崎勝也 生活相談員 奥原信)(2019年度～)

●障害者雇用支援連絡協議会委員

(管理課長 岩崎勝也)(2020年度～)

●障害者雇用支援連絡協議会オブザーバー

(生活相談員 奥原信)(2020年度～)



■EPA(経済連携協定)に基づくインドネシア人介護福祉士候補者受入 (2009年度～)

●2009年度 2名 2010年度 2名 2017年度 4名 2019年度 2名 2020年度 1名

※介護福祉士合格 3名

(2013年 アグン マルディアナ ワヒュニ 2019年 アンガ ルスマヘンドラ 2020年 アグス トリアント)

■モハマディアゴンボン大学との交流(2013年度～)

●モハマディアゴンボン大学視察・協力要請(2013年度:管理課長 阿部 久 主任介護職員 岩崎勝也)

●モハマディアゴンボン大学視察・協力要請(2018年度:管理課長 岩崎勝也 主任生活相談員 手塚敬一郎)

●モハマディアゴンボン大学への日本語支援(2019年度～)



県内初の外国人介護福祉士・アグンさん（インドネシア）

山形でずっと働きたい

友と支え合い 難関突破



山形市の特別養護老人ホームながまち荘（峯田幸悦施設長）で働きながら勉強を続けてきたインドネシア出身のアグン・マルディアナ・ワヒュニさん（28）が、県内の外国人では初めて、介護福祉士の資格を取得した。夫や子どもと離れ、言葉の壁を感じながらの慣れない生活だったが、ともに頑張ってきた同郷のドウィ・アストウティさん（27）をはじめ、多くの人の支えで難関を突破した。2月には県庁を訪れ、吉村美栄子知事に合格を報告した。

「ドラえもん」などのアニメやドラマ「おしんと、アグンさんにとって日本は、小さなところから身近で憧れの国だった。「いろんなことを日本で勉強したい」。成長するにつれ、思いを深めていった。

来日したのは、2009年11月。静岡県内で日本語を学んだ後、10年1月からながまち荘で介護職員として働きながら日本語や介護の勉強をしてきた。インドネシアでの看護師経験はあったが、言葉も含めて全てがゼロからの挑戦。コミュニケーションがうまくとれず、何度もうらい思いをし

た。そんな時に支えてくれたのは一緒に来県し、ともに資格取得を目指しながら、ながまち荘で働くドウィさんだった。「外国人」としての思いを共有しながら何度か話し合い、励まし合いながら過ごした3年余り。ことし1月に2人で国家試験を受け、3月末にアグンさんの合格が分かった。全

国の合格率は39%と難関で、ドウィさんには吉報が届かなかった。県庁を訪れた人々に、「多くの人が期待している。これからも頑張っている」と吉村知事。アグンさんは「ドウィさんと二人で支え合えたのが良かった。山形が大好きで、ずっと働きたい。心が通った介護を心掛け、高齢者を自分の親

のように世話したい」と意気込む。次の夢は、インドネシアで暮らす夫28と小学1年生の長男（6）と、共に山形で暮らすことだ。2人は日本とインドネシアとの経済連携協定（EPA）に基づく県内初の看護師・介護福祉士候補者として来県していた。

吉村美栄子知事に合格を報告するアグン・マルディアナ・ワヒュニさん（県庁）

山形新聞 2013.4.3



ながまち荘におけるSDGs「17の目標」に対する取り組み一例



吉村知事（左）に介護福祉士の合格証書を見せ、意気込みなどを語るアンガさん（県庁で）

経済連携協定（EPA）に基づき、介護人材としてインドネシアから来日し、山形市内の特別養護老人ホームで働いているアンガ・ルスマヘンドラさん（28）が、介護福祉士の国家試験にも取り組んできた。

外国人材 ① 山形

介護福祉士 2人目合格

知事に報告 インドネシア アンガさん

に合格した。県長寿社会政策課によると、EPAで来県した外国人で同試験に合格したのは、2人目という。アンガさんは、介護福祉士の資格を取得するため、2015年度に来日。同市

こうした努力が実り、今年に入り行われた試験で見事、合格。18日には県庁を訪れて吉村知事と面会し、合格証書を披露した。

吉村知事は、「これから

県としても、外国人材の受け入れにあたり（資格取得などで）どんなお手伝いができるかを考えていきたい

い」などと述べた。面会后、アンガさんは「合格できてうれしかった。母国で介護職を目指す人（日本との）懸け橋になりたい」と笑顔で語った。

VOL. 36

ながまち荘

だより

EPAで来日 アングさん 県内初、介護福祉士 国家試験合格！

編集発行 山形県介護福祉士会 山形県介護福祉士会 山形県介護福祉士会

〒980-0811 山形市山形 1-1-1 TEL. 023-624-8381 FAX 023-624-2304

〒980-0811 山形市山形 1-1-1 TEL. 023-624-8381 FAX 023-624-2304

〒980-0811 山形市山形 1-1-1 TEL. 023-624-8381 FAX 023-624-2304

発行所 山形県介護福祉士会

発行日 平成25年4月

正誤 コーヒー

E-mail: nagamachi-staff@nagamachi-staff.com



[雇用・国際協力] 外国人の社会参画 ～定住外国人支援～



■外国人介護職交流会開催（2015年度～）

●法人の枠を越えて外国人材の地域定着を支援

定住外国人介護職の交流会を年5回開催し、介護職の同士の交流・学習支援等を支援をする。

■定住外国人の雇用（2010年度～）

- 2010年12月～2013年6月(中国)
- 2015年8月～2017年3月(韓国)
- 2016年4月～2016年12月(韓国)
- 2020年9月～在職中（ミャンマー）





■利用者軽減制度実施延べ数及び軽減額

2013年～2017年度 ※第1期中期事業計画

- ・特別養護老人ホーム 延べ数775名 減免額 5,751,167円
- ・短期入所生活介護 延べ数114名 減免額 714,991円
- ・通所介護 延べ数143名 減免額 320,303円

計) 延べ1,032名 減免額) 6,786,461円

2018年～2022年度 ※第2期中期事業計画

- ・特別養護老人ホーム 延べ数357名 減免額 2,871,794円
- ・短期入所生活介護 延べ数37名 減免額 205,547円
- ・通所介護 延べ数88名 減免額 277,332円

計) 延べ482名 減免額) 3,354,673円

※2018年4月～2020年3月末現在



【社会的弱者の支援】 商店への移動・買い物支援 ～買い物困難者への買い物支援～

■買い物困難者への買い物支援（2018年度～）

買い物困難者（①買い物に行くことができないという理由で食事の偏りがある（低栄養のリスクが高い）②経済的な理由でバス、タクシー、宅配サービス等の既存のサービスを利用できない③買い物に援助が必要）に対して月2回の買い物支援する。

- 2018年度 延べ103名
- 2019年度 延べ73名 ※2月～新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止
- 2020年度 延べ 0 名 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止（11月～再開予定）



地域貢献の取り組み

「買い物支援事業」について

業務主査 岩崎 勝也

昨今の社会環境の変化に伴い、福祉ニーズが多様化・複雑化し、既存の社会資源では十分に対応することが困難なケースが急増している現状があります。

当施設周辺の地域においても例外ではなく、近隣の商店の閉店、公共交通機関の不足や自動車免許の返納から買い物に支障をきたしている高齢者が増えているという状況があり、この度、モデルケースとして千歳地区の概ね65歳以上の単身高齢者や高齢者夫婦世帯、公共交通機関の利用が困難な高齢者を対象に平成28年12月～月2回（第2・第4木曜日）買い物支援事業（スーパーマーケットへの送迎・買い物の際の見守り）をスタートしております。

この事業は、小規模ながらも山形方式の地域包括ケア基盤整備に資する事業となり、また、平成28年改正の社会福祉法において責務規定されている地域における公益的な取り組みとも合致するものであるため、さらに地域との連携を強化し、地域のニーズに沿った事業を継続かつ広域に展開していきたいと考えております。



ながまち荘だより 2

ながまち荘だよりVOL42 2017.8月号



ながまち荘におけるSDGs「17の目標」に対する取り組み一例

【健康寿命の延伸 医療・介護費用拡大防止への対応】 ～サロンの開催～

3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



■独居高齢者・MCI等の要援護者への支援 ながいき元気くらぶ（2014年度～）

介護予防教室を年5回開催し、独居高齢者・MCI等の要援護者への支援する

- 2014年度 延べ40名
- 2015年度 延べ50名
- 2016年度 延べ57名
- 2017年度 延べ64名
- 2018年度 延べ59名
- 2019年度 延べ59名
- 2020年度 延べ21名※第3回終了時点(10月末現在)

認知症予防講座
健康講座
栄養講座
口腔ケア講座
運動講座
園芸療法
ミュージックフットネス
臨床美術
アロマセラピー 等々



ながまち荘におけるSDGs「17の目標」に対する取り組み一例

■健康寿命延伸への支援 山形県済生会 × イオン（山形北店） なでしこGGくらぶ（2019年度～）

- 2019年度 延べ150名
- 2020年度 延べ 0 名 ※新型コロナウイルス感染予防のため中止





なでしこGGクラブ



山形県済生会では、イオンと提携し、シニア世代を対象にした健康講座「なでしこGGクラブ」を定期的に開催しており、これまでに、済生病院の医師や、施設職員による講話やフィットネスを実施し、参加者の皆様にはご好評をいただいております。

今回は、2月14日にイオン北店一階フードコートにて、当荘の理学療法士である伊藤が「腰痛予防」について講座を行いました。講座内では、腰痛と姿勢の関係性、日常生活場面で気を付ける事、腰痛を予防するストレッチ等について話をさせていただきました。実際に体操を行っている際には、参加者だけでなく、近くのフードコートで休まれている方も一緒になって体を動かしてくださっている場面も見られました。また、講座終了後には、参加者の方から「痛みが少し和らいだみたい。家でも体操してみようと思う。」との嬉しい言葉をいただきました。今後も“なでしこGGクラブ”はイオン北店にて開催して参りますので、ご興味のある方は是非ご参加ください。

「GG」ってなに？

“ブランド ジェネレーション”の略で、
若々しく年を重ね、豊かな人生を
楽しんでいるシニア世代
と言う考え方です。



3 ながまち荘だより

ながまち荘だよりVOL47 2020.3月号



ながまち荘におけるSDGs「17の目標」に対する取り組み一例

【介護者支援】 ～介護者教室の開催～



■介護者教室（2018年～）

家族の介護負担の軽減を目的に年1回介護者教室を開催する

●2018年度 延べ15名

●2019年度 延べ21名

●2020年度 延べ 0 名 ※新型コロナウイルス感染予防のため中止

（より良い介護実践のためのチラシを配布予定）



介護者教室



11月10日、当荘利用者のご家族様や地域住民の皆様に向け、介護者教室を開催しました。前回の介護者教室開催時、参加者より「次は運動について知りたい。」との声が上がリ、今回は「自宅でできる高齢者の運動について」というテーマで、作業療法士の井上よりお話をさせていただきました。近年の介護保険における体操と、自立支援の重要性や、日頃の運動の必要性を具体的に説明するとともに、実際に当デイサービスで行っている体操と、今年度より積極的に行っている「下肢訓練3点セット」と呼ばれる機器を用いた機能訓練を体験して頂きました。

終了後のアンケートより、体を動かすことの大切さなどいろいろな勉強になった。体操を家でもやってみたい。介護のためと参加したが自分のためにもなった。来年も期待している…等、好評の声をいただきました。

今後、積極的な運動を行い、「機能改善」「元気になる」「デイサービス」を目指し、自立支援を応援していきます。



【応急手当の普及】 ～救命救急講習への講師派遣～



■救命救急講習への講師派遣（2018年～）

●応急手当普及員資格取得者7名

管理課長 岩崎勝也

主任生活相談員 手塚敬一郎

生活相談員 奥原 信

主任介護支援専門員 伊藤千明

副主任介護職員 伊藤雄太

保健師 湯川恵美

介護福祉士 遠藤千春

●2018年度 延べ2名(市立山形第十小学校 他)

●2019年度 延べ3名(県立山形南高等学校 他)

●2020年度 延べ 名(NTT)



応急手当 普及員

取得しました

このたび、応急手当普及員養成講座（7月3日～5日）が開催され、ながまち荘では5名が講座に参加し無事修了証をいただくことができました。

今回の講座は山形市消防本部が山形市で初めて開催したもので、応急手当普及員は施設内外での心肺蘇生法・AEDの使用方法・気道異物除去法等の応急手当を正確に行うのはもちろんのこと、救急隊員と一緒に講習等で職員や指導対象者に対して適切に指導する方法を実践できることが必要になります。

高齢者が多く生活している施設であるため、体調の急変など生命に係る事態が起きる場合があります。当施設では普通救命講習Ⅰを全職員が取得しており、2年に1回は更新講習を受講し急変時の体制構築に努めています。今後も、職員1人1人が迅速・的確な応急手当ができるよう施設として取り組むとともに、山形市消防本部と協力し地域住民への普及の一翼も担っていければと考えています。



玄関脇に
設置している
AED

ながまち荘だよりVOL42 2017.8月号



ながまち荘におけるSDGs「17の目標」に対する取り組み一例

【働きやすい職場づくり】 ～ワークライフバランスの推進～



■ノー残業デーの実施 ※毎週木曜日（2018年度～）

●実労働時間

2018年度 185時間(平均) ※所定労働時間163時間(平均)

2019年度 178時間(平均) ※所定労働時間160時間(平均)

2020年度

■有給休暇の取得の推進（2018年度～）

●バースディ休暇の取得促進

●有給休暇取得率

2019年度 50%

2020年度

■女性が働きやすい環境づくりの推進(労働時間の配慮等)

●離職率

2017年度 13.46%

2018年度 8.65%

2019年度 4.85%

2020年度

※参考(平成29年介護労働実態調査)

離職率 16.2%(介護分野平均)

14.9%(全作業平均)

宿泊業・飲食サービス業30%

生活関連サービス業・娯楽業22.1%



【働きやすい職場づくり】 ～ワークライフバランスの推進～

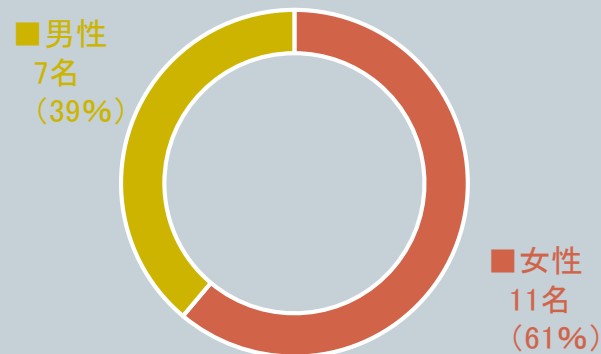
Challenge 2030



■女性が活躍できる職場

役職	男性	女性
施設長	1	—
管理課長	1	—
業務主査	—	2
主任	2	6
副主任	3	3
合計	7	11

役職者の男女比



【地球環境への配慮】 ～資源保護・環境保護～



■自然由来の商品の使用し、温室効果ガス排出量削減・地球温暖化防止 化石原料の省資源化に貢献（2018年度～）

- 帆立貝殻51%以上のバイオマスプラスチック製品の活用「ホタテ割り箸」
・木・竹製の割り箸に替わる新素材を使用することで、森林伐採による環境破壊など地球温暖化対策に寄与。
- 帆立貝殻の天然素材を使用した除菌・消臭剤「介護の味方水」の使用。



株式会社近江ホームページより



ながまち荘におけるSDGs「17の目標」に対する取り組み一例



■トータル節水装置導入（2008年度～）

●エコライン製「流量可変式節水装置」

水資源使用量削減に寄与。

■節電・節水効果の高い洗濯機導入（2019年度～）

年度	2007	2008	2017	2018	2019	2020
水道使用量 (m ³)	20,349	17,246	16,766	17,031	15,997	9,877
水道料金 (円)	10,864,555	9,183,349	9,178,235	9,325,913	8,802,137	5,494,066 ※2020年度は10月末現在

2008年6月～
節水装置導入

2019年10月～
洗濯機・汚物除去機導入
(節電・節水機能付き)



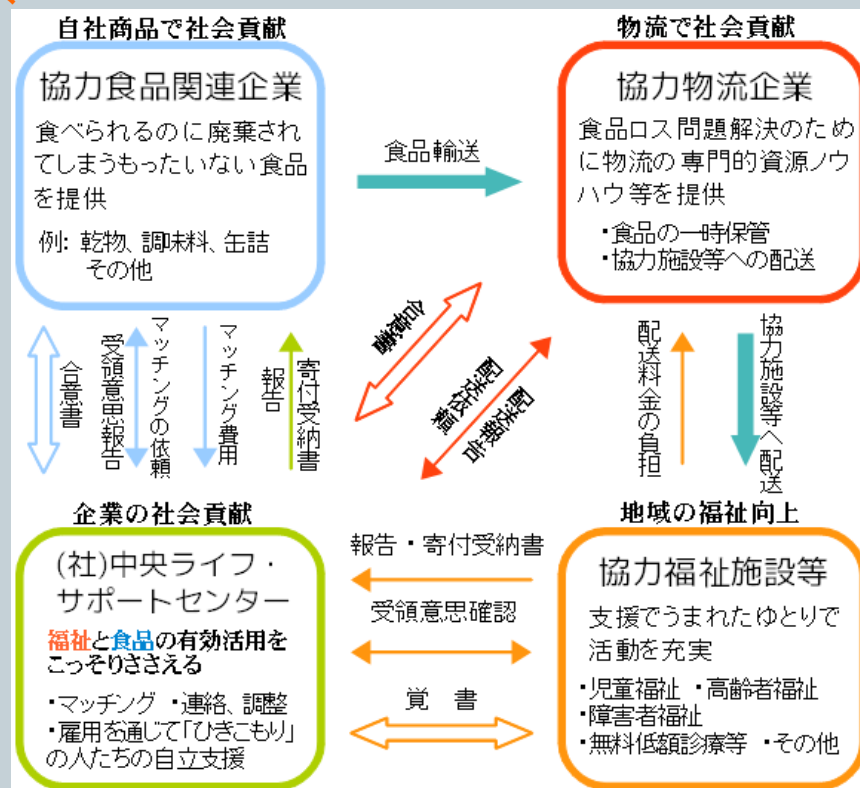
【地球環境への配慮】 ～資源保護・環境保護～

Challenge 2030



■「食品ロス」の取り組み（2014年度～）

- 新しい食品循環ネットワークへの参加（一般社団法人中央ライフ・サポートセンターとの契約）
廃棄予定食材の有効活用により「食品ロス」を削減し、
廃棄物の排出量、温室効果ガス、水資源の削減、
焼却時のエネルギーロスの削減に寄与。



一般社団法人 中央ライフ・サポートセンターホームページより

